

OSAはどんな国に供与されるのか：インドネシア

佐伯奈津子（名古屋学院大学／名古屋NGOセンター政策提言委員）

1



インドネシアはどんな国か



スカルノ

- 非同盟運動
- ナサコム体制

スハルト

- 開発独裁
- 反共・親米

ハビビ

- 移行期
- 東ティモール

2



インドネシアはどんな国か



ワヒド

- イスラーム
- バランス

メガワティ

- スカルノの娘
- アチェ


ユドノ

- 退役陸軍大将
- 戦略的連携

ジョコウィ

- 「庶民派」
- 海洋大国

3



インドネシアの対中政策（1）

- 1950年外交関係樹立
 - 1949年12月、オランダからの主権移管直後、外交関係樹立を求めた最初の共産主義国
- 1960年代前半、西側に対する共同戦線
 - 1965年9月30日事件で両国の政治連携に終止符
- 1967年、スハルト「新秩序」体制
 - 外交関係の「凍結」
 - インドネシアの「3つの脅威」 = 中国、インドネシア共産党、華僑

4



インドネシアの対中政策 (2)

- 1990年国交正常化
 - しかし対中関係の発展には慎重
 - ASEAN、ASEAN地域フォーラム（ARF）を通じた多国間の枠組みのなかで中国に対応
 - 1985年直接貿易再開→経済的側面を優先、協力は貿易と投資に限定
- 1997年金融危機、1998年スハルト退陣
 - 華人が攻撃対象となったジャカルタ暴動→両国は慎重に対応
- 二国間協力の範囲が急速に拡大（安全保障、防衛まで）

5



インドネシアの対中政策 (3)

- フヒド政権
 - 西側（とくにアメリカ）への「過度な」依存に対する不満
 - 欧米の影響力にバランスをとり、外国勢力がインドネシアの主権を弱体化させる範囲を限定しようとする
 - インドネシア華人（+海外華僑実業界）がインドネシア景気回復に重要
- メガワティ政権
 - 2002年3月、アジア歴訪の最初の訪問国を中国に
 - 2002年12月、台湾・陳水扁総統の訪問要請を断る

6



インドネシアの対中政策 (4)

- ユドヨノ政権
 - 2005年「戦略的パートナーシップ」
 - 日本2006年、韓国2006年、アメリカ2010年、インド2011年...
 - 2013年「包括的戦略的パートナーシップ協定」（習近平主席ジャカルタ訪問時）
 - 政治・防衛・安全保障、経済開発協力、海洋・宇宙・科学技術、社会文化協力、国際的・地域的協力
 - 南シナ海ナトゥナ諸島沖の排他的経済水域をめぐる問題

7



インドネシアの対中政策 (5)

- ジョコ・ウィドド政権（2014年～）
 - グローバルな海洋大国
 - インドネシアの領海保全と海洋資源の保護と増進
 - 中国ファクターの難しさ
 - 2016年ジャカルタ州知事選挙バスキ・チャハヤ・プルナマの敗北
 - 非ムスリム、華人への反感
 - 2016年ナトゥナ諸島沖の違法中国漁船拿捕事件

8



インドネシアの対中認識

- 中国とともにアジア太平洋の地域秩序に関与するという外交的自負
 - パレスチナ支援の外交を重視
 - アメリカに対する根強い不信感
 - アメリカ一極の軍事的覇権に対する不安感
- 中国との連携で実利的な利益を歓迎
- 民主化の進展にともない華人に対する認識の変化
- 中国に関する歴史認識は「拡張主義的」
- 台頭する中国への不安感

9



インドネシアが追求する外交政策

- 非同盟運動
 - 植民地だった国ぐにの東西陣営に与しない姿勢
 - 大国への権力集中、社会経済的格差・不公正
- 多角的外交
 - アメリカと強大化する中国のあいだで、いずれか一方に深く依存する外交を避ける
 - ASEANの中心性を軸にしたミドル・パワー

10



ウクライナ

- 主権と領土保全の尊重を重要視
 - ジョコ大統領ツイート「Stop the War」ロシア非難も沈黙も回避
- ロシアへの制裁には参加せず
 - ロシアからの防衛装備品16%
 - 1999年東ティモール人権侵害後の武器禁輸制裁
- インドネシアの和平案（2023年アジア安全保障会議）
 - 現在の場所で即時停戦／停戦から双方15kmを非武装地帯に／国連の平和維持部隊を非武装地帯に派遣／国連の監視下で住民投票を実施

11




パレスチナ

- パレスチナ国（1988年11月15日独立宣言）の承認
 - 1989年10月19日国交樹立／ジャカルタにパレスチナ大使館／在チュニジア→ヨルダン大使がパレスチナ担当
- パレスチナの完全独立、主権獲得を支持
 - 国連／イスラム協力機構／非同盟運動




12



OSAの目的

- 我が国が戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に置かれる中、力による一方的な現状変更を抑止して、特にインド太平洋地域における平和と安定を確保し、我が国にとって望ましい安全保障環境を創出するためには、我が国自身の防衛力の抜本的強化に加え、同志国の抑止力を向上させることが不可欠です。
- こうした目的を達成するため、開発途上国の経済社会開発を目的とする政府開発援助（ODA）とは別に、同志国の安全保障上のニーズに応え、資機材の供与やインフラの整備等を行う、軍等が裨益者となる新たな無償による資金協力の枠組み（「政府安全保障能力強化支援（OSA）」）を導入することとしました。


13



インドネシアの海洋安全保障

- ジョコ・ウィドド大統領「グローバルな海洋軸」の延長線上
 - 海洋ビジネスと貿易の加速が、グローバルな海洋貿易と海洋商業のハブとしてのインドネシアの重要性を高める
- 海軍の強化
 - グローバルな海洋軸と海洋安全保障をリンク
 - 海洋資源、シーレーン、群島水域、領海、排他的経済水域を脅威から守る
 - 人の密航、海賊や船舶に対する武装強盗、違法・無報告・無規制漁業、天然資源の密輸


14



海上保安組織（Bakamla）

- 海上警備
 - 海軍、海上警察、運輸省海運総局、海洋漁業省、税関管理局 + Bakamla
- 国軍の「二重機能」復活への警戒
 - Bakamlaの背後に国軍の「失地回復」の野心
 - スハルト後の改革で「国防」に限定された国軍の役割を「安全保障」に拡大（回復）
 - 治安の問題（海賊や違法漁業）は警察が対応すべき
- 海洋犯罪対策の「軍事化」「行き過ぎた安全保障化」

15



インドネシアにおける日本の位置

- 政治・安全保障において「アメリカの傀儡」
 - インドネシアの人権問題に「太陽と北風」の太陽アプローチをとった日本は与しやすい存在
- 経済において中国の台頭
 - インドネシアの輸出入総額 1998年（日）134億ドル（中）27億ドル／2013年（日）456.4億ドル（中）523.5億ドル
- 文化において韓国の台頭

16



日本が認識すべきこと

- 中国と日本が対立する問題に関しては、二者択一の選択を迫られたくないという立場
- インドネシアが親日国であるというのが所与だった時期は過ぎた
- インドネシアの指導者層が親日的な立場をとり続ける保証はない

- インドネシアとどのような関係を築きたいのか？

17



インドネシアの不透明性

- 人権侵害と不処罰
 - 治安部隊による超法規的処刑／不当逮捕／バプア紛争／言論の自由の侵害／検閲／集会・結社の自由の侵害／ジェンダーをめぐる暴力に対する放置
 - 過去の人権侵害への不処罰
- 汚職と不処罰
 - 2022年腐敗認識指数110/180位
 - 2024年総選挙立候補者56人が汚職で有罪判決

18



参考資料

- リザール・スクマ（2009）「中国の台頭へのインドネシアの対応——不確実性の中で増大する安心感——」防衛研究所『国際共同研究シリーズ4：中国の台頭 東南アジアと日本の対応』
- 首藤もと子（2014）「インドネシアの対中政策・対中認識の新展開」日本国際問題研究所『平成26年度外務省外交・安全保障調査研究：主要国の対中認識・政策の分析』
- 本名純（2016）「インドネシアの海洋安全保障政策カントリー・プロフィール」日本国際問題研究所『平成28年度外務省外交・安全保障調査研究：インド太平洋における法の支配の課題と海洋安全保障』
- 川村晃一（2018）「カネはほしいが、ヒトはいらぬ——インドネシアと中国の微妙な関係」アジア経済研究所
- その他安全保障、国際関係に関するインドネシア語の論文

19